

山田小学校・中学校視察

総務文教委員会で、2月19日に中山間地に位置する山田小学校・中学校を視察しました。同じ敷地内に小中学校があり、小中一貫的連携教育が実施されています。

メリット

- *子どもたちに一体感がある。
- *運動会や集会などが合同で実施されており、保護者の負担軽減にもつながっている。
- *小中学校の職員が双方の子どもたちの見守りをしているため、保護者の安心感につながっている。
- *教職員が異校種の指導法を学ぶことや授業の中での研修を行うことが容易である。

デメリット

- *体育館、グラウンド、会議室は共用なので、使用が



ぶつからないよう調整を密にしなければならない。
 *小・中で授業時間が違いチャイムを鳴らせず、時間管理や時間感覚の養成に難がある。
 *小6のリーダー意識と中1のリセット感覚が十分とは言えない。

12月議会と3月議会に提出された請願・陳情（一部のみ抜粋）

- 日米地位協定の抜本改定を求める意見書採択を求める請願 ⇒ 不採択
〈社民党会派の対応〉 日本の主権が制限される日米地位協定を抜本的に改定しなければ、私たちの命と暮らしは脅かされ続けることになるので、請願に賛成。
- 政務活動費の完全後払いを求める請願 ⇒ 不採択
〈社民党会派の対応〉 現在の政務活動費運用指針は

厳しい内容になっているが、不正を根絶するには完全後払い制度が望ましいことから、請願に賛成。
 ■ 富山市議会基本条例制定に関する陳情 ⇒ 不採択
〈社民党会派の対応〉 全国の半数以上の地方議会が議会の憲法と言われる「議会基本条例」を制定しており、不祥事が相次いだ富山市議会でも是非とも必要であることから、陳情に賛成。

12月議会と3月議会に提出された議員提出議案（一部のみ抜粋）

- 沖縄県名護市辺野古における米軍新基地建設の中止を求める意見書 ⇒ 否決
〈社民党会派の対応〉 全国知事会も、基地所在自治体に過大な負担を強いているとして、日米地位協定の抜本的見直しや基地の整理、縮小、返還を求めており、原案に賛成。
 ◎ **東が本会議で提案理由説明をしました。**
- 漁業法等改正の強行に抗議し、漁民生活・漁村を守ることを求める意見書 ⇒ 否決
〈社民党会派の対応〉 改正法は日本の水産業を支えてきた小規模漁業者への配慮を著しく欠き、海や漁村の荒廃につながることから、原案に賛成。
- 統計不正問題の真相究明と信頼回復を求める意見書 ⇒ 否決

〈社民党会派の対応〉 毎月勤労統計調査をはじめ、国の基幹統計53のうち約4割に問題があったことに対し、統計不正の事実解明と再発防止、信頼回復などが必要なことから、原案に賛成。

市議会レポートに対する皆様のご意見や市政に関するご要望などをお聞かせください！

- 富山市議会社民党議員会控室
 （市役所議会棟6階）
 〒930-8510 富山市新桜町7-38
 tel.443-2153 fax.441-5796
 メールアドレス syamins@pa.ctt.ne.jp
- 自宅 〒930-0864 富山市羽根990-104
 tel/fax.422-5010

あずま 東 あつし

富山市議会レポート

2019年5月・6月

No.8

〈発行責任者〉
 富山市議会社民党議員会
 東 あつし



ごあいさつ

日頃からの活動にご支援・ご指導を賜っていますことに、心より感謝いたします。

今号は、昨年12月と今年3月の2回分の定例市議会を中心とした報告となります。

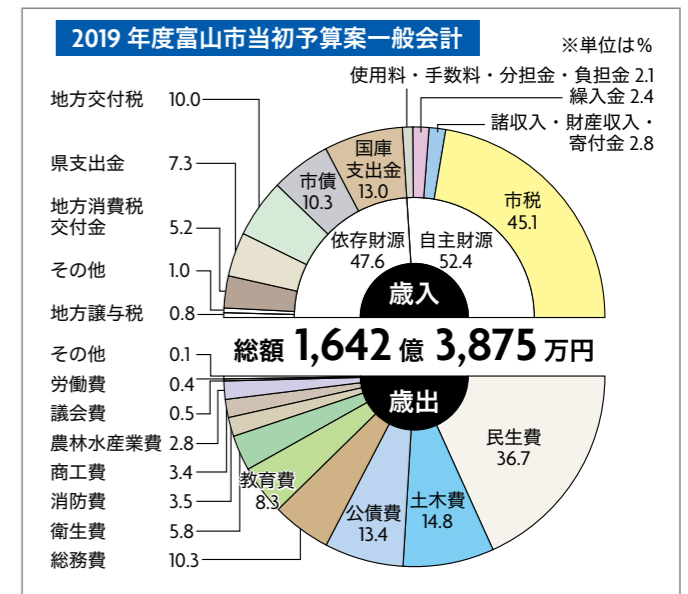
12月定例市議会では、①小中学校にエアコンを設置するための業務委託契約締結、②富山通信病院を譲り受けるための議案、などが盛り込まれた補正予算案が可決

されました。小中学校のエアコン設置に関する施工・管理業務の契約金は約21.7億円で、次年度以降の維持管理費を含めると総額43億円になります。

3月定例市議会では、2019年度一般会計予算案など73件の議案が可決、同意されました。主なものとして、①富山駅路面電車南北接続事業総仕上げ（28.4億円）、②通学路など市内130か所に防犯カメラ設置（1200万円）③認知症の高齢者に無料で個人賠償責任保険に加入してもらう制度（150万円）、のほか、④小中学校の耐震化事業、⑤消防の情報管理システム更新、⑥出産前後のママの悩み相談に24時間応じる「産前産後ママサポートダイヤル事業」、⑦児童虐待相談体制強化のため「子ども家庭総合支援拠点」を市役所内に設置、⑧海外の都市の低・脱炭素社会実現に向けた取り組みの後押し、などが主なものです。

私は、12月定例会では① 消雪管理組合（町内会）

等が所有する消雪設備の現状についてと② 富山市民病院の研修医の労働実態について、3月定例会では① バスロケーションシステムについてと② 用途廃止後、解体されずに空き家になっている市所有の建物について、一般質問しました。主な質問事項と答弁については、次ページ以降をお読み取り下さい。



なお、3月議会では、新年度からの所属常任委員会などの変更がありました。私の任務については、以下のとおりです。

- 商工農林水産委員会〔常任〕委員（新規）
 *4月1日から「経済環境委員会」に名称変更
- 政務活動費のあり方検討会委員（継続）
- 議会運営委員会委員（継続）
- 富山地区広域圏事務組合議会議員（継続）
 *立山町にあるクリーンセンターなどを管轄

これからも、皆様のご意見をお伺いしながら、より暮らしやすく、よりあたたかい行政サービスが受けられる富山市にしていくため、奮闘してまいります。

何卒、宜しくお願い致します。

— 12月定例会市議会での一般質問 —

Q 消雪管理組合等(町内会)が所有する消雪設備の現状について

質問 設備の更新について消雪装置設置補助金交付要綱では、更新の場合は「1回限りとする」となっているが、部分的な更新でのカウントではなく、全てを更新した時点で1回とカウントすべきではないか。

答弁 『消雪装置設置補助金交付要綱』における施設の更新に対する交付要件については、井戸・ポンプや配管類の一般的な耐用年数をもとに設置後の経過年数の要件を定めている。

しかし、現実に起きている事例として、揚水施設では井戸・ポンプより先に配電盤が故障する場合や、配管等の施設においても一度にすべての配管を取り替える必要がない場合など、消雪装置の経



年劣化により、全面的に更新し終えるまでに組合等が数回にわたって、その費用を負担すること

があり、更新に対する補助金交付を一回限りとするこの制度に合わないものが見られる。このことから、本市としては市内の町内消雪装置の全体把握に努めると共に、最近の町内会等からの相談事例や交付した事例などを整理した上で、近隣の他都市の補助実態も参考にすることで、更新の定義付けや補助のあり方などについて調査研究していきたい。【中田建設部長】

東の思い

条件により差はありますが、配管部分の更新・修繕は1mあたり5万円も掛かると報道されています。消雪管理組合等は、更新や修繕が必要でも積立金が十分ではなく、相当な延長距離となると、なかなか一度でやりきれません。本市が補助金を交付した場合、どの部分を更新・修繕したかの記録を残しておけば、二重交付は防止できます。

消雪管理組合等にとって使い勝手のいい補助金となるよう、補助金交付要綱を変更することが、消雪管理組合等と本市の間で、ウインウインの関係に

なると思います。

また、富山市からの補助金を使わずに消雪設備を設置していても、更新・修繕に補助金を交付しています。

Q 富山市民病院の研修医の労働実態について

質問 富山市民病院の今年度の臨床研修医マッチングは、募集定員6名に対して6名のフルマッチングとなったが、応募者を増やすためにどのような対策や改善を実施したのか。また、臨床研修終了後も市民病院で勤務してもらえ、あるいは将来、富山市で開業してもらえ環境づくりまで考えた臨床研修医の受け入れが必要だと考えるが、所見を問う。

答弁 今年度、初期臨床研修プログラムをより魅力的なものとするため、院外の研修先として選択できる高度先進医療を担う大学病院を追加したほか、地域医療研修の受け入れ先病院を充実させるなど内容の見直しを実施し、来年度からのプログラムに反映させた。

研修終了後も引き続き当院で勤務してもらうためには、(1)高度医療や専門医療を習得することができる質の高い医療提供体制の充実やチーム医療の推進、(2)専門性の向上のため各種学会や研修会への参加に対する支援、(3)医師宿舎の確保や勤務環境の整備など働きやすい環境づくりに取り組むことなどが大切である。また、初期臨床研修プログラムの地域医療研修に取り組む中で、患者が身近なところで質の高い医療を受けることができる体制が整備されていることに触れ、将来的に本市での開業につながっていくケースも出てくると考えている。【泉病院事業管理者】

東の思い

市民病院で臨床研修を受けた医師に、富山市で仕事を続けてもらうことが、医療提供側と患者側の心が通じ合う安心感のある医療につながります。これからも臨床研修医の皆さんの要望をアンケート等で調査し、臨床研修医をしっかりと確保でき、さらに技能を伸ばせる市民病院になるよう、努めていきたいと思っています。

— 3月定例会市議会での一般質問 —

Q バスロケーションシステムについて

質問 バスロケーションシステムは今年11月から運用の予定で準備が進められているとのことだが、現在の進捗状況について問う。

また、バスロケーションシステムの利便性向上の一環として、ケーブルテレビでの情報発信が検討されているとのことだが、運用開始に間に合うよう準備が進んでいるのか。

答弁 県内全域を網羅したバスロケーションシステムの整備にあたっては、県が主体となり県内の市や町と交通事業者等で構成する「バスロケーションシステム整備検討ワーキンググループ」において、必要な機能や費用負担等について協議してきた。これまで5回のワーキンググループが開催され、システムに導入する機能や、整備及び維持管理の体制、費用負担について整理され、実際のバス車両にGPS機器を搭載し、実証実験も行われた。今後は、システム整備と維持管理を目的として、県内自治体や交通事業者等で構成する新たな協議会を発足させ、具体のシステム整備に着手される。

県からは、ケーブルテレビでの情報提供の時期は現在のところ未定であると伺っているが、本市としてはバスロケーションシステムの運用開始に合わせてケーブルテレビでの情報提供が実現されるよう、県に働き掛けていきたい。【高森活力都市創造部長】



東の思い

このバスロケーションシステムは『富山(とみのやま)ロケーションシステム』(通称・とみロケ)』との名称で、目的地への出発・到着日時のほか、移動時間、運賃、乗り換え回数などで優先したい条件を入力すれば、最適なルートを表示してくれます。また、バスが現在どこを走っているかを地図上で示し、いつでも目的地に到着するかも通知してくれます。バスは渋滞や積雪など道路事情の影響を受けると定時運行が難しいですが、この『とみロケ』を

使えば、現在の運行状況に合わせてバス停に向かうことができ、また到着時間の目安がつけやすくなるという、優れたシステムです。

「スマートフォンやケーブルテレビを持っていない高齢者も多く、対策が必要ではないか」との意見も伺っています。今後、どのような方法があるか、考えていきたいと思っています。

Q 用途廃止後、解体されずに空き家になっている市所有の建物について

質問 用途廃止後、解体されずに空き家になっている市所有の建物は、維持費や安全面に鑑み解体を急ぐべきではないか。

答弁 我々は経営するという感覚で仕事をしており、すぐに売れそう、解体してもこれくらいで売れそうというものは、そういう対応をしている。一つひとつケースごとに、どうすることが市にとって一番の利益かということを考えながらやっている。その都度、一番有利な財源を見付けながら、売るとすれば高く売れるようにとの発想を持っている。従って、年間168万円の維持費が掛かるからと言って、そのことが大きな負担だとはちっとも思っていないし、それを回収して余りある処分の方を絶えず意識しているということで、ご理解いただきたい。

その上で、経年劣化などが起こるかどうかが、絶えず注意して見ており、危険であればその部分だけ落とすとか、それなりの対応をしたいという考えでいる。【森市長】

東の思い

市所有の建物については、個別に標準的には何十年後に老朽化により解体を考えなければならぬ、或いは長寿命化工事を施したことにより何十年使用を延長できるなど、市民にも分かるようにしておくことが必要ではないでしょうか。

また、資産の有効活用を図るため民間に売却する場合、市は地元の自治振興会長や町内会長に事前に説明し、跡地利用に関する提案があればお聞きした上、対応について判断しています。

いずれにしても、市所有の建物の寿命を市民に「見える化」することや、跡地の利活用について市民の意見をしっかりと伺うことが、市民の本市に対する信頼を醸成していく一環につながります。